

東日本大震災から半年をむかえるにあたって

2011年9月11日

いばらきコープ理事長	佐藤 洋一	さいたまコープ理事長	佐藤 利昭
とちぎコープ 理事長	片桐 雅義	コープとうきょう理事長	上原 正博
コープぐんま理事長	中嶋 源治	コープながの理事長	古田 好男
ちばコープ理事長	田井 修司	コープにいがた理事長	小林 昭三
		コープネット事業連合理事長	赤松 光

未曾有の被害をもたらした東日本大震災から半年をむかえようとしています。震災により亡くなられた方は1万5千人を超え、いまだに行方がわからない方も4千人を超えています。

福島第一原子力発電所事故による放射能汚染は、依然収束のめどがたっておらず、原発周辺地域から避難された住民は、いまだに帰れる見込みはたっていません。また、食品の放射能汚染に対する国民の不安も解消されていません。

この間、私たちは全国の生協とともに被災地支援に全力をあげてきました。10万本の飲料をはじめとした物資や車両の提供、5億円を超える組合員からの義援金のお届け、500名を超えるボランティアの派遣など様々な取り組みを続けています。また、原発事故に伴う放射能汚染に関わり、政府に対しモニタリング検査の強化と正確な情報提供を求めるとともに、組合員に安心して利用していただくために、自主検査の実施と情報提供に努めてきました。

今回の震災は、私たちの暮らしのあり方にも大きな影響を与えました。改めて、協同組合の相互扶助の精神にもとづき、組合員・消費者の暮らしを守るとともに、被災者支援と被災地の復興支援に取り組んでいきます。

1. 被災地の復興には長期的な支援が必要です。引き続き被災地の復興に継続して取り組んでいきます。

(1) 被災地域の商品の取り扱いを順次再開していきます。

被災した水産加工品を中心とした工場の再開に向けての支援を行うと同時に、再開した商品についての利用を組合員に広く呼びかけていきます。

原発事故により風評被害を受けている産地についても、自主的なモニタリング検査により組合員に安心して利用していただくための情報提供とあわせて、商品の取り扱いを継続していきます。

(2) 継続して「東日本大震災復興支援募金」に取り組めます。

7月から用途をより広くした「復興支援募金」の呼びかけを継続し、被災地の取引先の復旧支援、復興支援、復興支援に取り組む各種団体支援等に継続して使用していきます。

(3) 現地のニーズに対応した職員の「ボランティア派遣」を継続していきます。

被災地では従来の瓦礫の撤去などから仮設住宅でのサロンの取り組み、買い物支援などボランティアのニーズが変わってきていますが継続したボランティアが必要です。引き続き職員を中心としたボランティア派遣をすすめていきます。また、原発事故による避難者への支援も継続してすすめていきます。

2. 原発事故による放射能汚染について継続して対応をすすめます。

(1) 政府に対して以下のことを引き続き求めていきます。

- 1 政府の責任で原発事故の収束に向けて全力をあげる
- 2 住民や生産者への補償を早急に行う
- 3 放射性物質による人体への影響についてわかりやすい情報提供を行う

(2) 政府への要望とあわせてコープネットとして引き続き、モニタリング検査の強化と組合員への情報提供を強化していきます。

3. 今後予想される震災への対応準備をすすめるると同時に、組合員の中での「省エネ」「減災」の取り組みをすすめていきます。

(1) 震災時の総括を踏まえ、コープネットグループの地震災害対策書と事業継続計画書の見直しをすすめています。とりわけ初動時における事業継続のための体制確保、災害時の商品確保、組合員への情報提供の改善をすすめます。

(2) コープネットグループとして今後のエネルギー政策についての検討をすすめていきます。また、事業としての電力使用量の削減に努めると同時に、組合員・職員の中での「家庭での省エネ」の取り組みを広げていきます。

(3) 地域の中で「減災」の取り組みを行政とともに広げていきます。

生協は人と人が「助け合い・支えあう・分かち合う」集まりです。組合員・消費者の皆さまのお力をお寄せいただき、被災地の一日も早い復興に向けて全力をあげていきます。